



貝塚市議会だより



発行部数：32,700部
発行単価：5,27円

発行 貝塚市議会 編集 市議会だより編集委員会 〒597-8585 畠中1丁目17番1号 電話(433)7311
ホームページ <http://www.city.kaizuka.lg.jp/> メール gikai@city.kaizuka.lg.jp

9月定例会

市税条例の一部改正など可決

平成25年第3回(9月)定例会は、9月5日から27日までの23日間の会期で開催しました。
本定例会には、市税条例の一部改正をはじめとする議案10件、平成24年度健全化判断比率報告などの報告3件が提出され、原案どおり可決・承認、人事案件については同意・賛成しました。
なお、平成24年度一般会計・特別会計・企業会計の各決算については、決算特別委員会を設置して付託審査し、認定しました。
また、議会議案として意見書2件を原案どおり可決しました。



全日本女子バレーボールチーム 貝塚公開練習

条例

◆附属機関に関する条例及び貝塚市特別職の職員で非常勤のものの報酬及び費用弁償に関する条例の一部改正
現在、要綱等で設置し

ている会議等のうち、特定の事項について調査し、審議する等、実質的に附属機関として機能しているものについて、一括して条例で設置することともに、当該附属機関の委員報酬を定めるほか、その他所要の整備を図るための改正

(主な内容)

- 公布の日から設置するもの
- ・委託業務実施事業者選定委員会
- 平成26年4月1日から設置するもの
- ・介護保険事業計画等推進委員会
- ・地域福祉計画策定委員会
- ・地域包括支援センター運営委員会
- ・地域密着型サービス運営委員会
- ・地域密着型サービス事業者選考委員会
- ・老人ホーム入所判定委員会
- ・予防接種健康被害調査委員会
- ・教育委員会評価委員会
- ・市立学校結核健康診断検診委員会
- ・市立小学校中学校教科用図書選定委員会
- ・就学指導委員会
- 委員報酬
- ・月額8千円。ただし、就学指導委員会委員については、月額1万円
- ◆恩給条例等の一部を改正する条例の一部改正
- ・関係法令の改正規定が平成25年8月1日から施行されたことに伴う改正
- (主な内容)
- 普通退隠料又は扶助料の年額の特例措置
- ・年額が控除調整下限額を超えるときは、当該年額に0.9を乗じて得た額。ただし、その額が控除調整下限額に満たないときは、控除調整下限額
- 施行日 平成25年10月1日
- ◆市税条例の一部改正
- ・関係法令の一部改正に伴う改正
- (主な内容)
- 公的年金等に係る特別徴収制度の見直し
- ・(平成28年10月1日施行)
- ・納税義務者が賦課期日後に市の区域外に転出した場合

予算

- も特別徴収を継続
- ・年金所得に係る仮特別徴収税額の算定方法
- (現行) 前年度の特別徴収税額に相当する額↓前年度の特別徴収税額の2分の1に相当する額
- 金融所得課税の一体化等の見直し
- ・(平成29年1月1日施行、平成28年1月1日以後支払を受けるべき利子等から適用)
- ・源泉徴収選択口座内の特定公社債等の譲渡益を株式等譲渡所得割又は申告分離課税の対象に追加
- ・損益通算範囲を特定公社債の利子所得及び譲渡所得等まで拡大
- ◆一般会計補正予算
- ・一般会計の補正は、消防通信設備デジタル化事業、国・府支出金等償還金などにより、予算規模は歳入歳出それぞれ四億四千二百六十四万五千円増額し、予算総額は三百三億五千八百五十二万三千円になりました。また、高齢者保健福祉計画・介護保険事業計画策定事業(平成25年度～26年度)に係る債務負担行為補正と、消防防災施設整備事業に係る地方債補正も行われました。
- ◆特別会計補正予算
- ・国民健康保険事業特別会計で、社会保険診療報酬支払基金などにより二億七百八十八万八千円の追加補正が行われました。
- ・財産区特別会計で、小瀬財産区水路清掃費として四百一十六万六千円の振替補正が行われました。
- ・介護給付費準備基金積立金などにより一億八千四百五十七万四千円の追加補正が行われました。

人事

◆固定資産評価審査委員会委員
山下 大(再任)
貝塚市東山
◆人権擁護委員
横井 清(新任)
貝塚市三ツ松
喜多 宗治(新任)
貝塚市加神

提出案件と議決結果

平成25年第3回定例会に提出された主な案件と議決結果は、次のとおりです

- 《条例》
- ◆附属機関に関する条例及び貝塚市特別職の職員で非常勤のものの報酬及び費用弁償に関する条例の一部改正の件……………可決
- ◆恩給条例等の一部を改正する条例の一部改正の件……………可決
- ◆市税条例の一部改正の件……………可決
- 《予算》
- ◆処分報告 平成25年度一般会計補正予算(第3号)の件……………承認
- ◆平成25年度一般会計補正予算(第4号)の件……………可決
- ◆平成25年度国民健康保険事業特別会計補正予算(第1号)の件……………可決
- ◆平成25年度財産区特別会計補正予算(第1号)の件……………可決
- ◆平成25年度介護保険事業特別会計補正予算(第2号)の件……………可決
- 《決算》
- ◆平成24年度一般会計及び特別会計決算……………認定
- ◆平成24年度水道事業会計決算……………認定
- ◆平成24年度病院事業会計決算……………認定
- 《人事》
- ◆固定資産評価審査委員会委員の選任について同意を求める件……………同意
- ◆人権擁護委員の候補者推薦について意見を求める件……………賛成
- 《意見書》
- ◆若い世代が安心して就労できる環境等の整備を求めめる意見書の件……………可決
- ◆地方税財源の充実確保に関する意見書の件……………可決
- 《その他》
- ◆損害賠償の額を決定する件……………可決

一般質問から

第3回定例会(9月5日・6日)に行われた一般質問のうち、その一部を要約し、お知らせします。

子ども医療費助成、通院助成の拡充について

《日本共産党議員団》竹下 義之

【問】子ども医療費助成制度において、本市では、入院医療費助成の補助対象年齢は中学校3年生まで拡充していますが、まだまだ若い世代の子育て支援をしていくという点では不十分だと思います。財政が厳しい中、府下各市は助成の拡充を進めています。本市も引き続き、通院医



療費助成についても、補助対象年齢の拡充を計画的にはかかっていくべきだと考えますが、いかがですか。
【答】乳幼児医療費助成制度については、平成22年7月から、入院及び通院医療費とも、対象年齢を就学前児童まで拡大し、所得制限を撤廃して実施しています。
さらに、入院医療費助成を平成23年度に小学校3年生、平成24年度に小学校6年生、平成25年度には中学校3年生まで拡大しました。現在、府の補助について

社会保障制度改革「プログラム法案」について

《日本共産党議員団》田崎 妙子

【問】本年8月21日、公的介護・医療・保育等の諸制度を大改悪する手順を定めた「プログラム法案」の骨子が閣議決定されましたが、国民に負



担増加と給付削減をもたらすもので、骨子全体に貫かれていっている「個人の自己努力」であり、社会保障に対して責任を果たさない国の姿勢です。介護分野では、介護保険で「要支援1、2」の人を給付対象からはずし市町村事業に丸投げしたり、特別養護老人ホーム入居を「要介護3」以上に限る等、介護保険大改悪を実行する段取りを描いています。要支援者の多くは、障がいや病気をもちながら、介護保険サービスを使って何とか在宅生活を送っています。

公共施設マネジメントについて

《新拓進クラブ》平岩 征樹

【問】昨今、全国的に「公共施設のマネジメント」が注目され、各地でいろいろな試みが実施されています。本市でも、平成24年度よりFM(ファシリテイ・マネジメント)が導入され、これまでに各施設担当課が単独で管理していたものを、総合的にマネジメントすることを目標としています。

【答】公共施設の多くは、旧耐震基準で建てられ、老朽化が進

は、入院医療費助成が就学前まで、通院医療費助成が3歳未満児までで、どちらも所得制限付きとなっています。今後の通院医療費助成の拡大については、市の財政状況、事業経費などから、現時点では困難と考えていますが、必要性は十分認識しており、引き続き、府に対して補助対象年齢の拡大を図るよう、市長会を通して要望していくとともに、近隣各市の状況を見ながら研究していきます。

いじめ対策について

《公明党議員団》中山 敏数

【問】本年6月21日、いじめ防止に関する法律、いわゆる「いじめ防止対策推進法」が成立し、同28日に公布されました。そこで、本市のいじめ対策についてお尋ねします。

【答】①小・中学校から報告を受けたいじめの件数は、平成24年度が23件で、本年度は

21件です。現在、全事業において解決、解消に至っていますが、引き続き、各学校で再発防止に向け見守りを行っています。

不燃ごみの定期回収について

《公明党議員団》森 美佐子

【問】本市のごみ回収に関しては、缶とビンが月2回、ペットボトル・プラスチックは週1回、可燃ごみは週2回と定期的に回収されていますが、不燃ごみに関しては、電話による予約制となっています。不燃ごみと粗大ごみ以外は定期回収をしているのに、なぜ不燃ごみの定期回収はできないのでしょうか。

【答】本市の公共施設数は114施設、棟数は640棟で、うち旧耐震基準で建てられたのは548棟です。現在、「保全情報システム」に、公共施設の基礎データを入力し、現状の把握に努めているところですが、入力が終わった時点で状況を分析し、本市におけるFM基本方針を策定したいと考えています。また、市民が利用する公共施設ですので、情報を共有し、今後の公共施設のあり方について、市民に理解を求めながら進めていきたいと考えています。



等で生徒指導担当教諭も入り、子どもへの聞き取り、加害者及び保護者への指導を行うという手順を進めています。

【問】いじめ防止対策推進法では、国に対し、いじめ防止等のための対策を総合的かつ効果的に進めるための基本的な方針、いわゆる「いじめ防止基本方針」の策定を求めています。本年9月末までに国が具体的な方針を決定すると聞いて、本市としても検討を進めたいと考えています。



を実施していただきたいと思いますが、いかがですか。
【答】現在、ガラス類・陶器類・金属類などの不燃ごみの収集については、事前の電話予約により受け付けてから、3〜7日以内に戸別収集を行っています。



定期回収にした場合、不燃ごみ排出者が特定されず、分別が不十分になり回収できないものが混入することや、不法投棄の発生が懸念されます。また、町会館などの指定場所で収集することになり、排出者にそこまで持ち込んでもらう必要があるため、負担をかけることになると考えています。不燃ごみの定期回収については、実施時期の明言はできませんが、回収方法や課題を再度精査して、検討していきたいと考えています。

貝塚市機能改善住宅リフォーム助成制度について

《無党派》川岸 貞利

【問】この助成制度は、木造住宅の耐震化の促進を目的とした耐震枠でスタートし、本年7月からは、一般住宅のリフォームのみの工事に対して助成をする通常枠も加えられました。

私は、住宅・建築物の耐震化は、その所有者等が自主的に取り組むことが基本と考えています。市として、人的、経済的な被害の軽減を図る観点から、建物所有者の負担を軽減する仕組みづくりとして、補助金交付制度や助成制度については理解しています。しかしながら、リフォーム工事のみに対する助成制度



については、もっと耐震化が促進できる制度の構築や、市の資産である市営住宅の整備をしていくほうがより有意義であり、大きな政策課題がない限り、個人の住宅改善にまで税を投入すべきではないと考えますが、いかがですか。

《公明党議員団》谷口 美保子

健康マイレージ制度導入について

【問】近年、医療費の高騰が社会保障費の中でも大きな割合を占め、問題となつていきます。今後、ますます高齢化が進み、医療費が増えていくことは明らかです。

そんな中、健康診断の受診やがん検診の促進、健康講座への受講参加などをポイント化し、それを貯めて商品に替えたり、行政の特典を利用したりできる「健康マイレージ」の取組みが全国で注目されています。

市民の検診受診率を上げ、健康づくりに励むことは、医療費や介護費の抑制につながるほか、地域コミュニティや地域経済の活性化など、まちづくりや人づくりにつなげていくことが期待できるユニークな施策です。

本市は、本年5月1日、市制施行70周年記念事業とし



て、健康都市宣言を行いました。健康への意識、啓発に取り組んでいる最中だと思えます。健康マイレージ制度は大変良い制度であると思えますが、制度の導入について、いかがお考えですか。

【答】検診受診率の向上については、本市には、104名の健康づくり推進委員の方がおられますので、その方々にご協力をいただき、検診受診率をのばしていきたいと考えており、健康マイレージ事業については、今後、事業効果を含め研究していきます。

貝塚市地域防災計画について

《新政クラブ》松波 謙太

【問】本市は、市民の生命と財産を守るため、独自の防災計画を策定し、防災・減災に向け取り組んでいます。そこで、本市の地域防災計画についてお尋ねします。①避難マニュアルと周知伝達手段②災害弱者の安否確認申請③災害時の食糧・生活必需品の確保

【答】①避難マニュアルについては、もつと耐震化が促進できる制度の構築や、市の資産である市営住宅の整備をしていくほうがより有意義であり、大きな政策課題がない限り、個人の住宅改善にまで税を投入すべきではないと考えますが、いかがですか。

【答】平成18年に国の住生活基本法がかわり、量から質への転換ということで、長くその家に住んでもらうという形

虫歯予防対策フッ化物洗口について

《新拓進クラブ》阪口 勇

【問】フッ化物洗口は、一定濃度のフッ化ナトリウムを含む溶液でうがいをする方法で、歯のエナメル質表面にフッ化物を作用させて、虫歯を予防するものです。

健康な歯を保つことは、おいしい食事をしたり、会話をを楽しむためにも欠かせないものです。いつまでも健康で、生き生きとした生活を送るため、80歳で20本以上の自分の



【答】最近の報告によると、フッ化物洗口による虫歯予防効果は約30〜80%と、虫歯をほぼ半減できる効果があるとされています。現在、本市ではフッ化物洗口を実施していませんが、虫歯予防に効果があることを踏まえ、研究を進めています。

「旧同和対策事業」を継続した「特別対策」の完全終了について

《日本共産党議員団》明石 輝久

【問】同和行政の根拠となつてきた「特別措置法」は、地域改善対策特定事業に係わる国の財政上の特別措置に関する法律を最後に法が失効して11年になります。「特別対策」は徐々に各地域で解消されてきましたが、まだ完全に終結は見えていません。本市においても、市営住宅の入居基準などは基本的に旧同和事業で実施されていた内容と一般住宅との格差は取り払われていますが、家賃の裁量部分で特別対策が残されたままになっています。いかがお考えですか。

また、旧同和地区への間合布、ウオーターバルーン等を備蓄しています。また、市民に対し、各家庭や地域コミュニティにおける、食料・飲料水・その他生活必需品の備蓄について、広報紙への掲載や防災出前講座などの機会を通じて、その必要性をPRしていきたいと考えています。



来年度から実施したい思いはありますが、安全性や実施方法などについて、保護者や教職員に対して十分な説明を行い、理解を得る必要や学校歯科医や学校薬剤師との連携を今以上に進める必要があります。今後、関係機関・学校現場とも協議し、検討を進めていきます。

藤原市長二期目の経緯について

《新拓進クラブ》南 英太郎

【問】平成22年、藤原市長は市民の信託を受け就任されました。独自のカラーを発揮し、スピーディな対応と行動力を公約に掲げたとおり、本当によく動き、市内を走り回り頑張っていると感じています。市民満足度を高めることが、行政の目的、役割であると考えますが、満足度の把握について、いかがお考えですか。

【答】私は、第19代貝塚市長に就任させていただいて以後、スピードと行動力を発揮し、市民の声を十分反映させ、市民のために動き、より動く市役所づくりをめざしてきました。私の目標とする住民に優しく、自立性の強い足腰のしっかりとした地方自治体づくりへの目標が見えたのではないかと感じています。

市立貝塚病院の充実や救急医療への取組み、生活保護の適正化、教育環境の充実や教育内容の向上、教育研究センターの開設、小・中学校の耐震化、プレミアム商品券の発行、企業誘致による税収や雇用の確保、こどもの医療費の負担軽減、子宮がん検診補助、行政改革などに全力で取り組んできたところです。



貝塚市役所

住民満足度調査については、市民アンケート調査を様々な計画策定のつどに実施しています。市民や市にとってどのようなことが必要なのか把握するため、市民アンケート調査は必要であると考えています。



掲載内容以外の一般質問項目

- 《新拓進クラブ》 南 英太郎
 - ・防災対策について
 - (1) 大阪府津波浸水想定について
 - (2) 本市の津波対策について
- 《新拓進クラブ》 阪 口 勇
 - ・社会教育活性化について
 - (1) 公民館の役割について
 - (2) 夢・誇・絆プロジェクトの具体化について
- 《日本共産党議員団》 竹下 義之
 - ・パナソニック貝塚工場の再開について
 - ・すべての中学校区への公民館設置について
- 《公明党議員団》 森 美佐子
 - ・東山地域の交通安全対策について
- 《公明党議員団》 中山 敏数
 - ・災害時対策について
- 《日本共産党議員団》 田崎 妙子
 - ・国民健康保険について
 - (1) 国民健康保険事業財政調整基金（国保基金）の保険料への繰入れについて
 - (2) 特定健康診査項目の充実について
- 《日本共産党議員団》 明石 輝久
 - ・歩行者の安全対策を中心とした人にやさしい交通環境づくりについて
 - (1) 幹線道路、生活道路における歩道、車道の分離、段差解消、バリアフリー対策について
 - (2) 長期間にわたり交通安全対策が課題となっている、JR東貝塚駅周辺、府道30号線の歩道改善、請願が出されたJR久保地域の高架下の安全対策等の取組み状況と今後について

- 市民相談業務の更なる充実を図りたい。
- 広報誌について、A4カラー版を検討されたい。
- 庁舎について早急に建替えされたい。
- 千石跡地に社会教育施設を設置されたい。
- (通称)空き家・空き地等適正管理に関する条例について、実効性ある施策に取り組まれたい。
- 入院時のおむつについて、費用助成の対象拡大を図られたい。
- 住宅リフォーム助成制度について、市民への周知を徹底されたい。

委員会へ出された意見

- 河川及び排水路の維持補修について強化されたい。
- 国民健康保険料の引下げに努められたい。

平成24年度一般会計・特別会計・水道事業会計・病院事業会計の各会計決算は、9月18日・19日・20日の3日間にわたり開会した決算特別委員会で慎重に審査し、すべて原案どおり認定しました。

平成24年度 各会計決算
決算特別委員会で審査・認定

決算特別委員会委員

委員長	食野 雅由
副委員長	南野 敬介
委員	竹下 義之
	明石 輝久
	籾内 留治
	平岩 征樹
	中山 敏数
	谷口 美保子
	松波 謙太
	田中 学

議会日誌

- 7月 23日 第30回議会改革検討会
- 8月 1日 第31回議会改革検討会
- 20日 病院問題対策特別委員会
- 21日 第32回議会改革検討会
- 29日 議会運営委員会
- 9月 5日 本会議（提案理由説明）
- 6日 本会議（一般質問）
- 9日 総務常任委員会
- 10日 厚生常任委員会
- 11日 産業常任委員会
- 13日 議会運営委員会
- 17日 議員総会
- 18日 決算特別委員会
- 25日 本会議（各常任委員会、決算特別委員会審査報告・追加議案提案理由説明・採決）
- 27日 議会運営委員会
- 29日 本会議（各常任委員会、決算特別委員会審査報告・追加議案提案理由説明・採決）

本市議会は公職選挙法の厳守と虚礼廃止を申し合わせています

議長会及び組合議会等議員活動状況

- 7月 4日 南部市議会議長会議員研修会
- 岸和田市貝塚市清掃施設組合議会臨時会
- 大阪府都市競艇組合議会
- 大阪府都市競艇組合議会
- 農業委員会総会
- 大阪府水道企業団議会
- 大阪府後期高齢者医療広域連合議会
- 8月 6日 南部市議会議長会議
- 7日 南部市議会議長会議

議員総会での報告・提案事項

- 9月 11日 農業委員会総会
 - 11日 大阪府都市競艇組合議会
 - 26日 大阪府都市競艇組合議会
 - 22日 民生委員推薦会
 - 20日 大阪府都市議会議長会議
 - 19日 大阪府都市競艇組合議会
 - 8日 農業委員会総会
 - 7日 岸和田市貝塚市清掃施設組合議会
 - 大阪府原子炉問題審議会
- 議員総会で次の報告・提案がありました。
- 貝塚新生プランの進捗状況について（報告）
 - 財政収支見直しについて（報告）
 - 保育所における事故に係る示談について
 - 固定資産評価審査委員会委員の選任について
 - 人権擁護委員候補者の推薦について

行政視察の受け入れ状況

平成25年7月から9月までに受け入れた行政視察は次のとおりです。

来訪日	自治体名	人数	視察項目
8月1日	秋田県 由利本荘市	9名	廃校利用「ほの字の里」

第4回 定例会の予定

日程	会議	傍聴場所
11月20日(水)	議会運営委員会	傍聴室
11月28日(木)	本会議 (提案説明・一般質問)	議場
11月29日(金)	本会議 (予備日)	議場
12月2日(月)	総務常任委員会	傍聴室
12月3日(火)	厚生常任委員会	傍聴室
12月4日(水)	産業常任委員会	傍聴室
12月5日(木)	議会運営委員会	傍聴室
12月11日(水)	議会運営委員会	傍聴室
12月13日(金)	本会議 (委員長報告・採決)	議場

開会時間は、いずれも午前10時です。

意見書

9月27日の本会議で次の意見書を可決し、関係機関に送付しました。

- ◎若い世代が安心して就労できる環境等の整備を求める意見書 (提出先) 内閣総理大臣、総務大臣、厚生労働大臣、衆・参両議院議長
- ◎地方税財源の充実確保に関する意見書 (提出先) 内閣総理大臣、総務大臣、財務大臣、経済産業大臣、内閣府特命担当大臣（経済財政政策）、衆・参両議院議長

病院問題対策 特別委員会活動報告

8月20日に委員会を開催し、市立貝塚病院の経営状況及び医師確保状況について、担当部局より報告を受けました。

防災・環境問題対策 特別委員会活動報告

9月27日に委員会を開催し、中間報告に基づく指摘事項に対する進捗状況と今後の取組みについて、担当部局より報告を受けました。

会派異動報告

9月20日付けで、池尻平和議員が自由市民を脱退し、無会派となりました。